

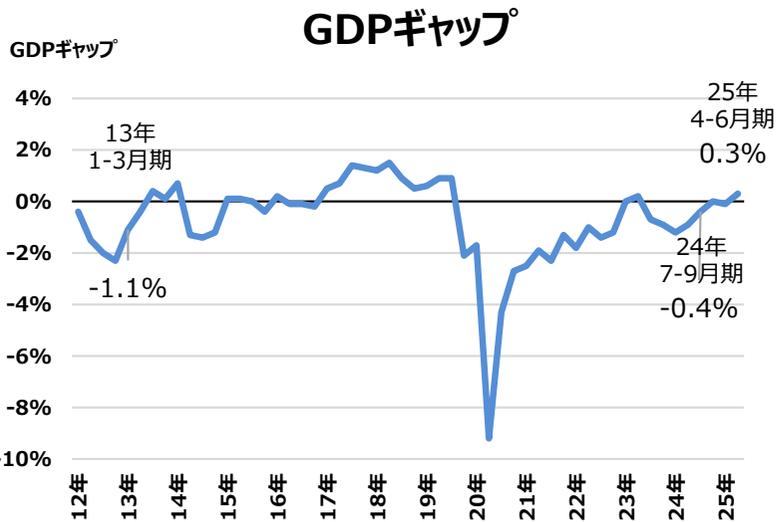
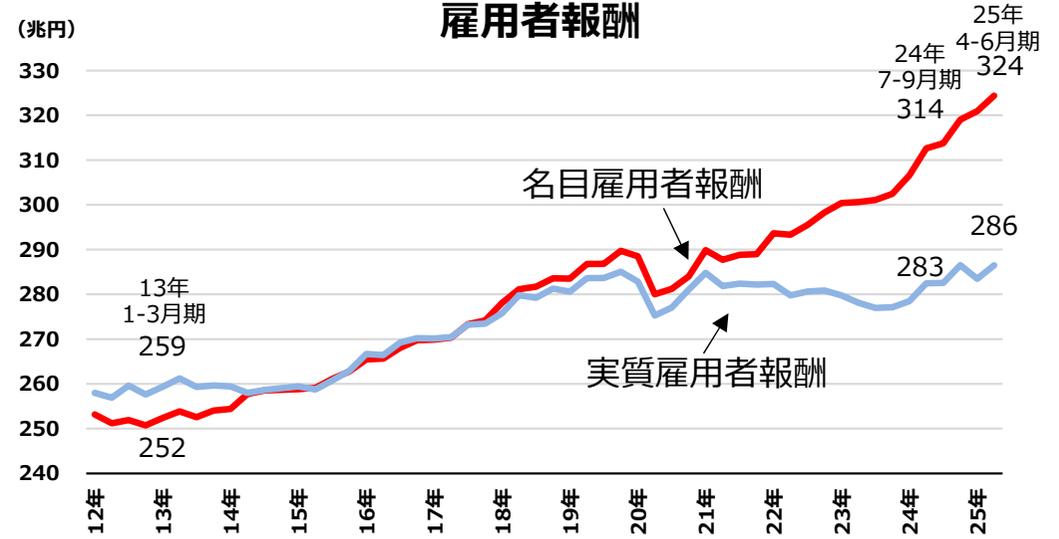
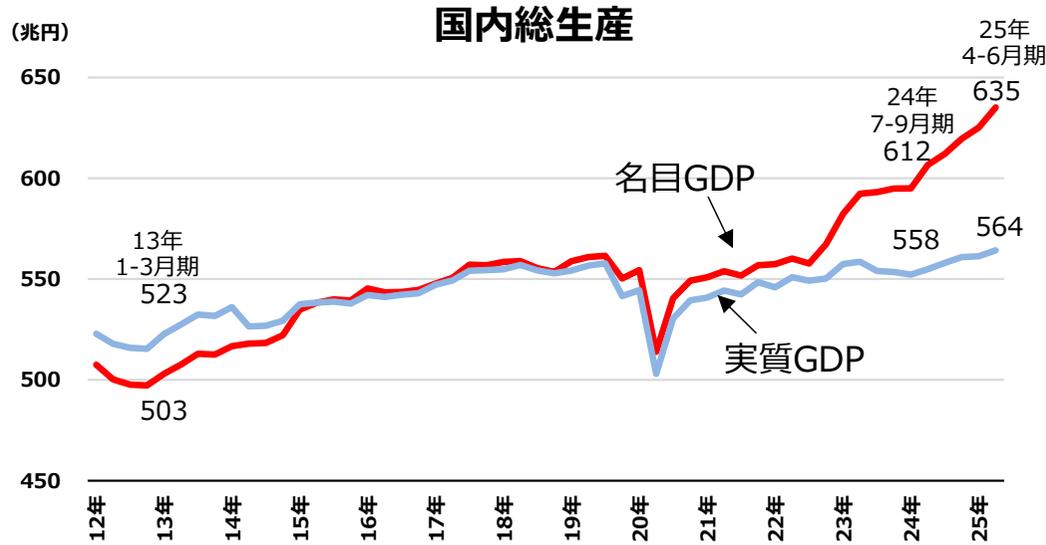
経済の現状と課題 (基礎資料)

2025年10月3日

内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局

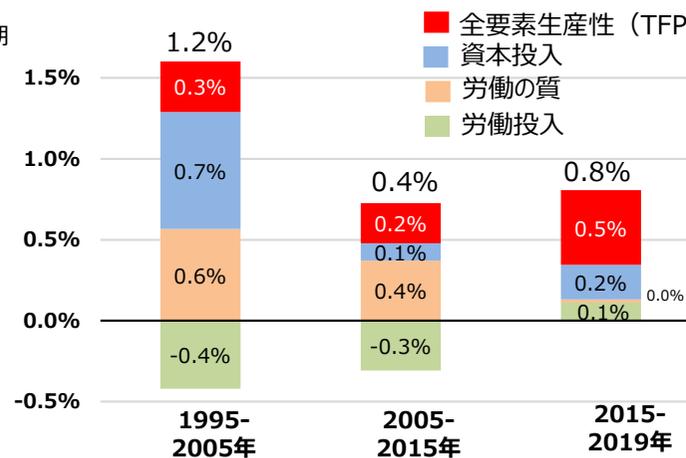
全体 ～供給力・潜在成長率を高める必要～

- 名目のGDP・雇業者報酬は、過去最高を更新。実質値は、横ばい傾向。
- GDPギャップ（実際のGDPの潜在GDPからの乖離率）はプラスに転じ（+1.9兆円程度）、需要不足は解消しつつある。
- 今後は、供給力・潜在成長率を高めるため、人的投資・設備投資を充実するとともに、生産性を向上させることが必要。

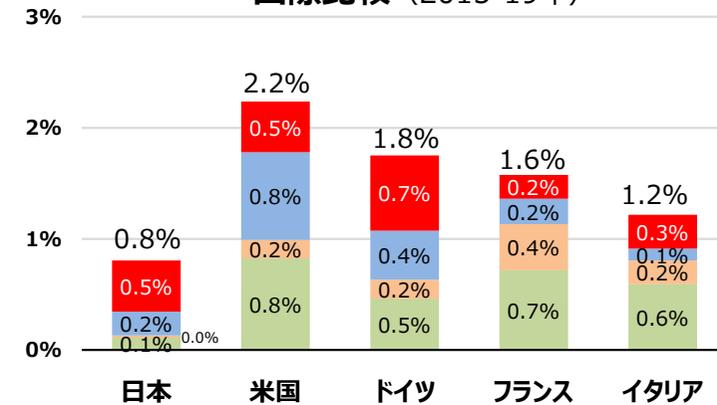


経済成長率の要因分解 (成長会計)

長期的推移 (日本)



国際比較 (2015-19年)

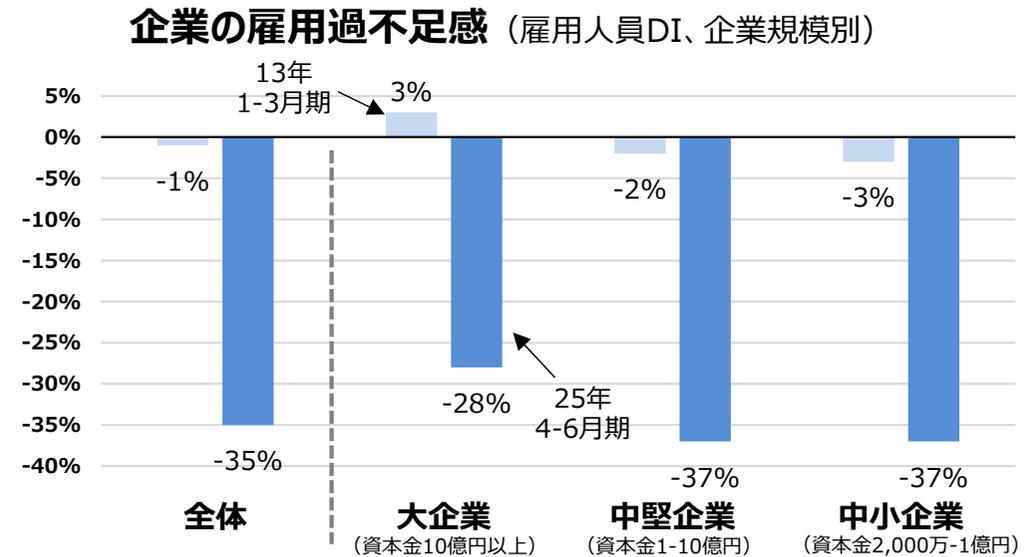
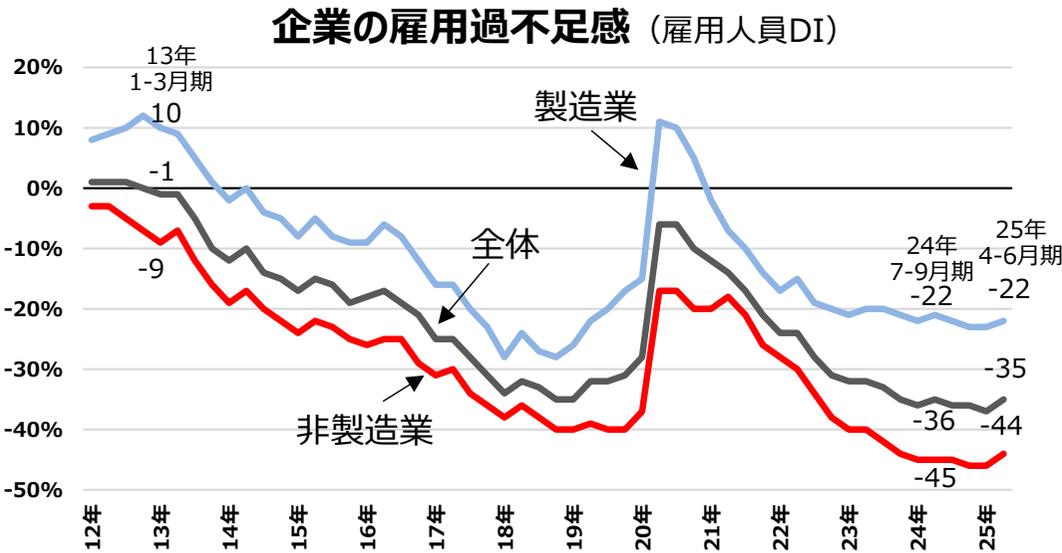
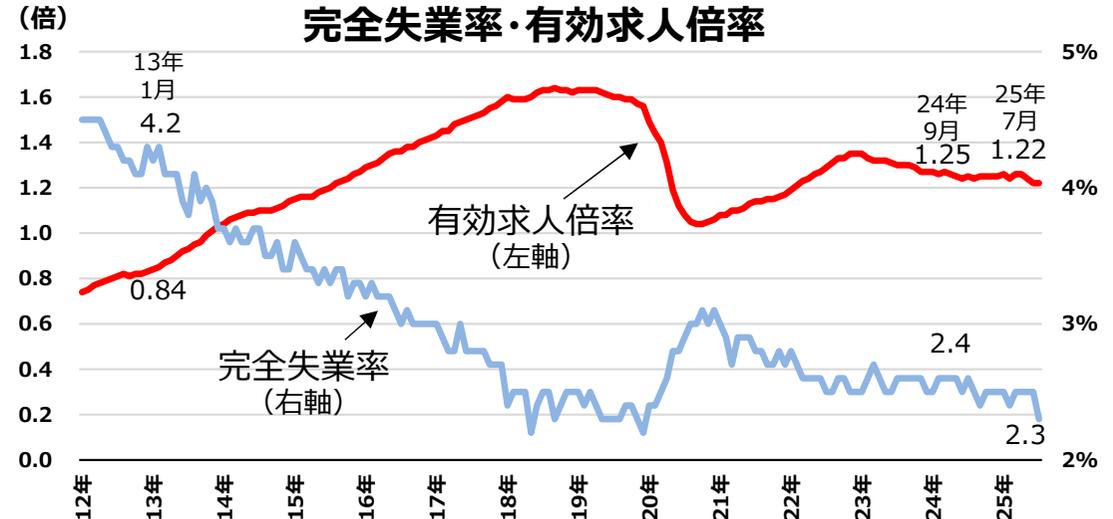
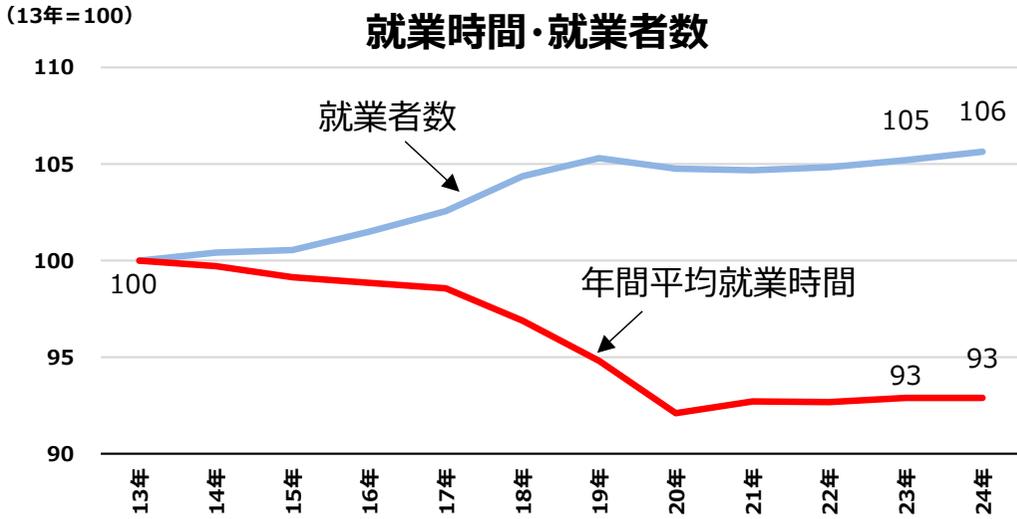


(注) GDP・雇業者報酬ともに、季節調整系列。実質GDPはGDPデフレーターで、実質雇業者報酬は家計最終消費支出デフレーターで実質化された値。「労働の質」とは、就業者の能力・経験等による生産性の違いが与える寄与分を推計したもの（実際の推計においては、賃金水準を生産性の代理指標として使用）。

(出所) 内閣府「国民経済計算（2025年4-6月期2次速報値）」、EU KLEMS Database 2025を基に事務局にて作成。

労働・賃金① ～労働投入の制約が顕在化～

- 就業者数は横ばいで推移する一方で、就業時間は減少。
- 完全失業率は、コロナ禍を経て、足元は低水準で推移。有効求人倍率も1倍超が継続。
- 雇用不足感は、業種を問わず、中堅・中小企業を中心に深刻化。

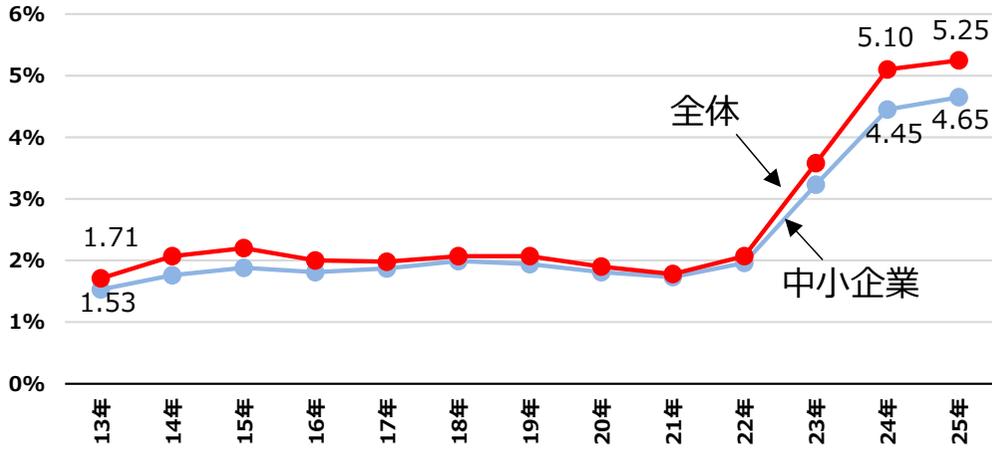


(注) 有効求人倍率・完全失業率は季節調整値。雇用人員DIは、「過剰」と回答した企業割合から「不足」と回答した企業割合を差し引いた値。
 (出所) OECD「Productivity database」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査(短観)」を基に作成。

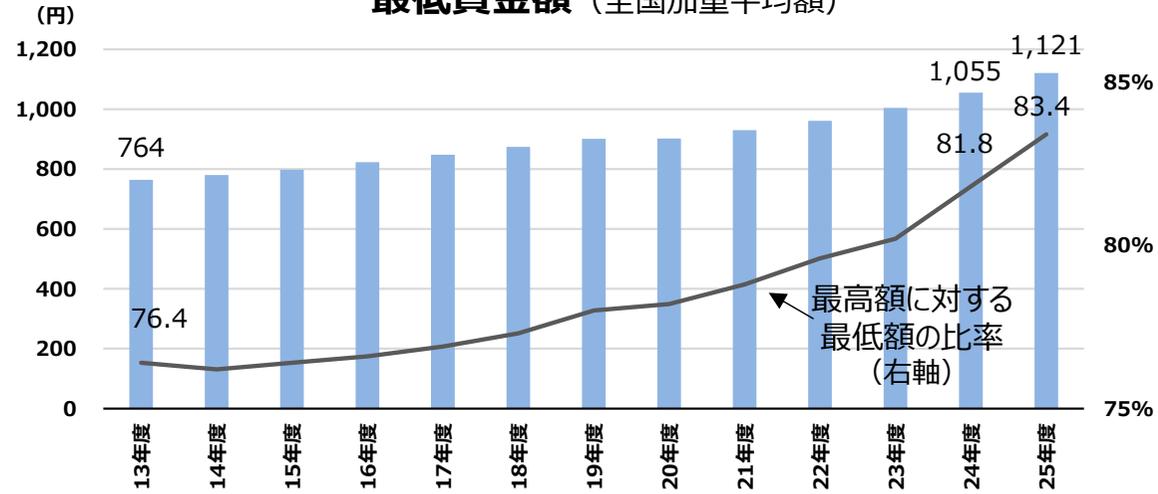
労働・賃金② ～プラスの実質賃金の定着、最低賃金の更なる引上げが必要～

- 2025年の春季労使交渉における賃上げ率は、33年ぶりの賃金上昇だった前年を更に上回る水準。
- 2025年度の最低賃金は、前年比+6.3%、+66円と過去最大の引上げとなり、地域間格差も縮小。中小企業・小規模事業者に対して、政策を総動員し支援することを前提に、「2020年代に1,500円」という目標達成に向け、たゆまぬ努力を継続する。
- 人手不足が深刻化する中、名目賃金は上昇。実質賃金は、足元でプラス化しているが、その定着に向けては道半ば。

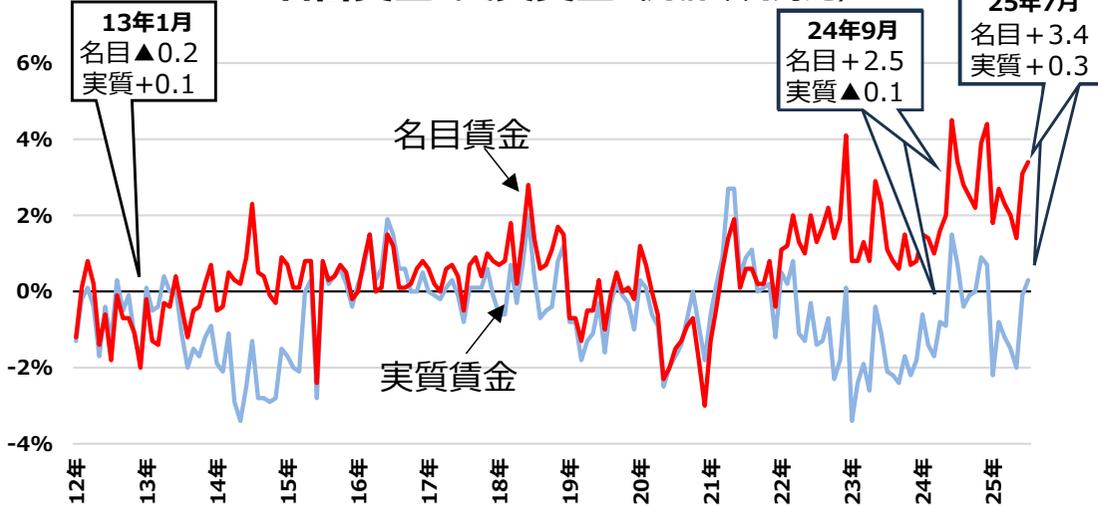
春季労使交渉における賃上げ率 (連合調査)



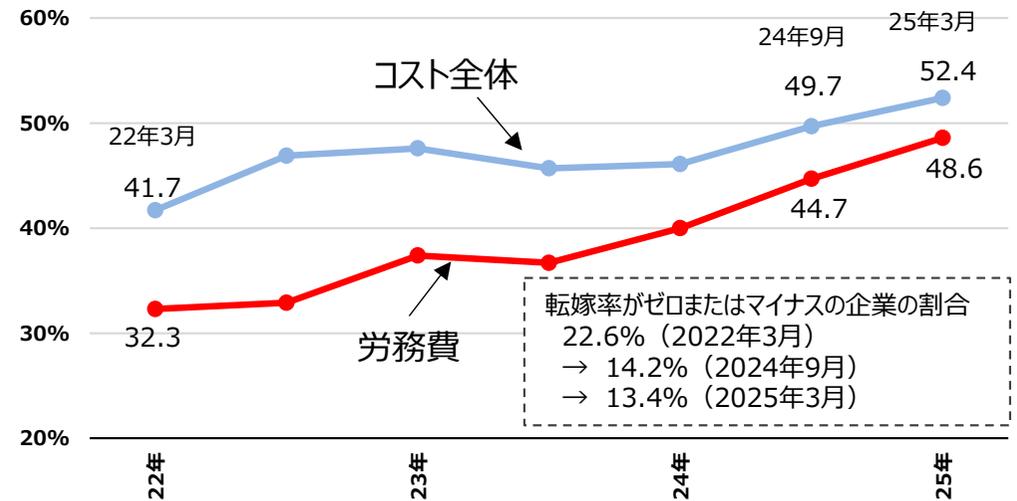
最低賃金額 (全国加重平均額)



名目賃金・実質賃金 (対前年同月比)



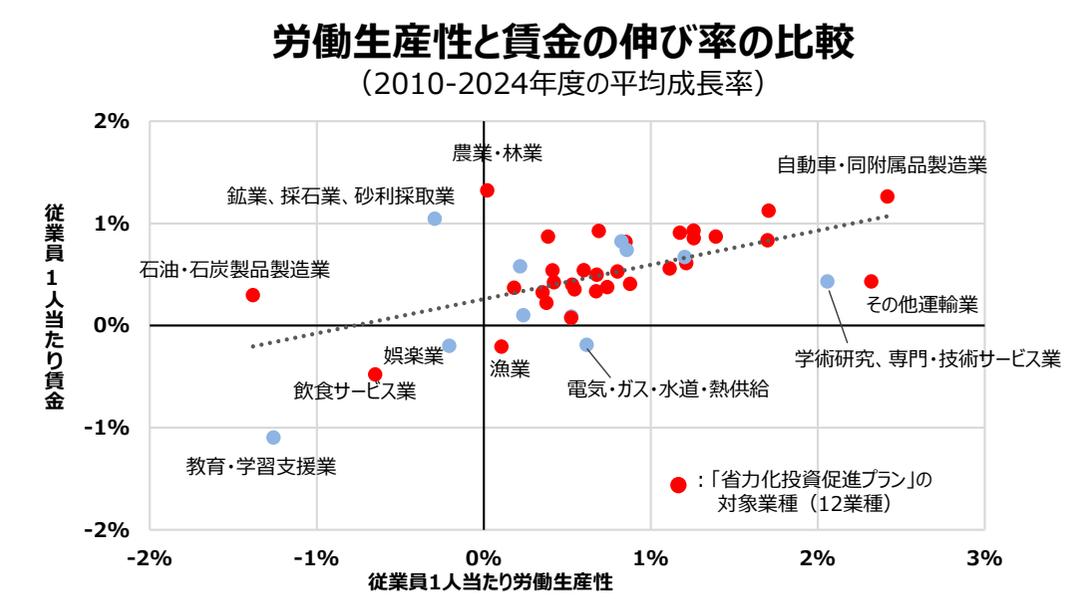
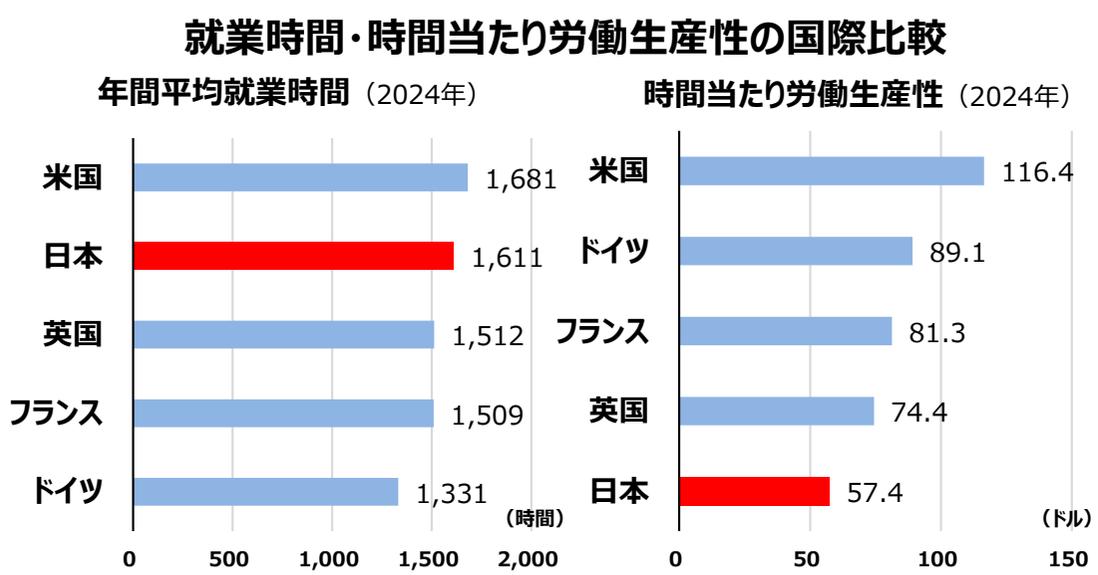
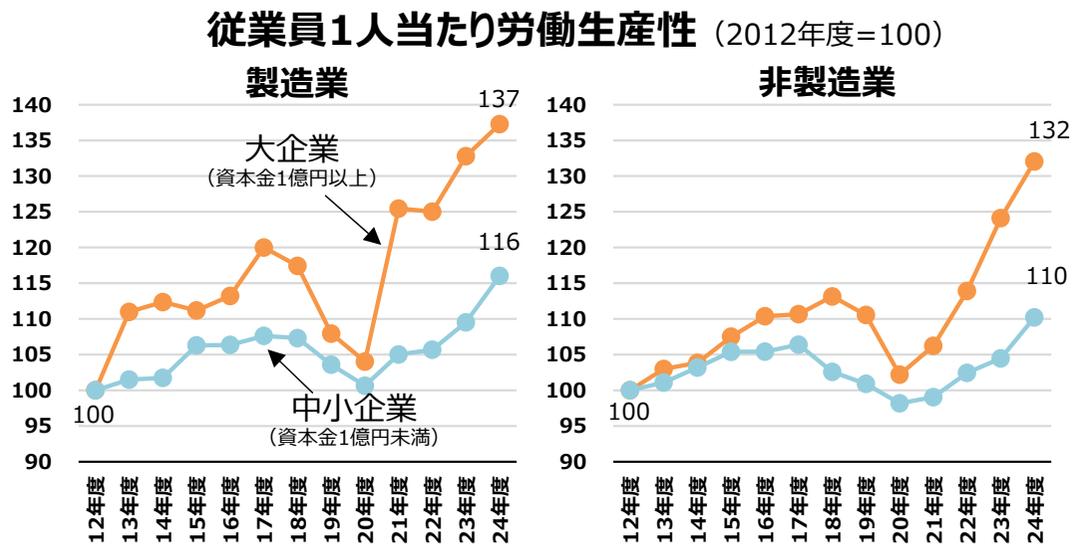
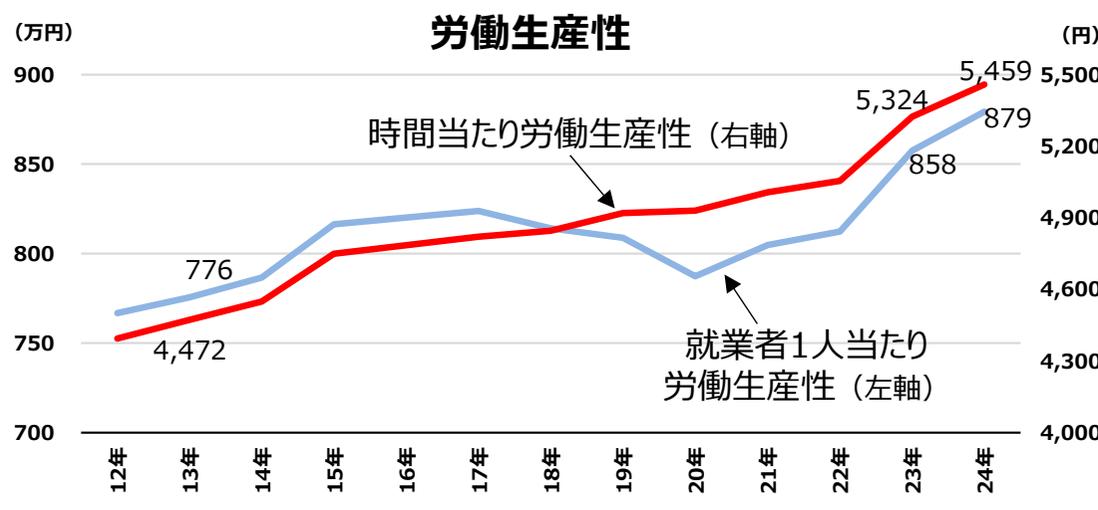
価格転嫁率



(注) 春季労使交渉の調査対象は、2025年は全体が5,162組合、中小企業が3,677組合。中小企業は組合員数300人未満の企業。賃上げ率は、各企業の定昇相当込み賃上げ率について、組合員数による加重平均を行った値を用いている。名目賃金・実質賃金は、「現金給与総額」の対前年同期比。事業所規模5人以上・就業形態計の数値。実質賃金は、消費者物価指数(総合)により実質化されたもの。価格転嫁率は、中小企業30万社に対して実施したアンケート調査の結果を集計したもの。
 (出所) 連合「2025春季生活闘争第7回(最終)回答集計結果」、厚生労働省資料、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査」を基に作成。

労働・賃金③ ～労働生産性を継続的に高める必要～

- 労働生産性は、時間当たり・1人当たりともに上昇。中小企業の伸びは、相対的に小さい。
- 人口減少に伴う労働投入の制約が想定される中、国際的に見て低水準にある時間当たり労働生産性を引き上げる取組が必要。
- 労働生産性の伸びには、業種間にばらつき。生産性の伸びが小さい業種を中心に、更なる取組が必要。

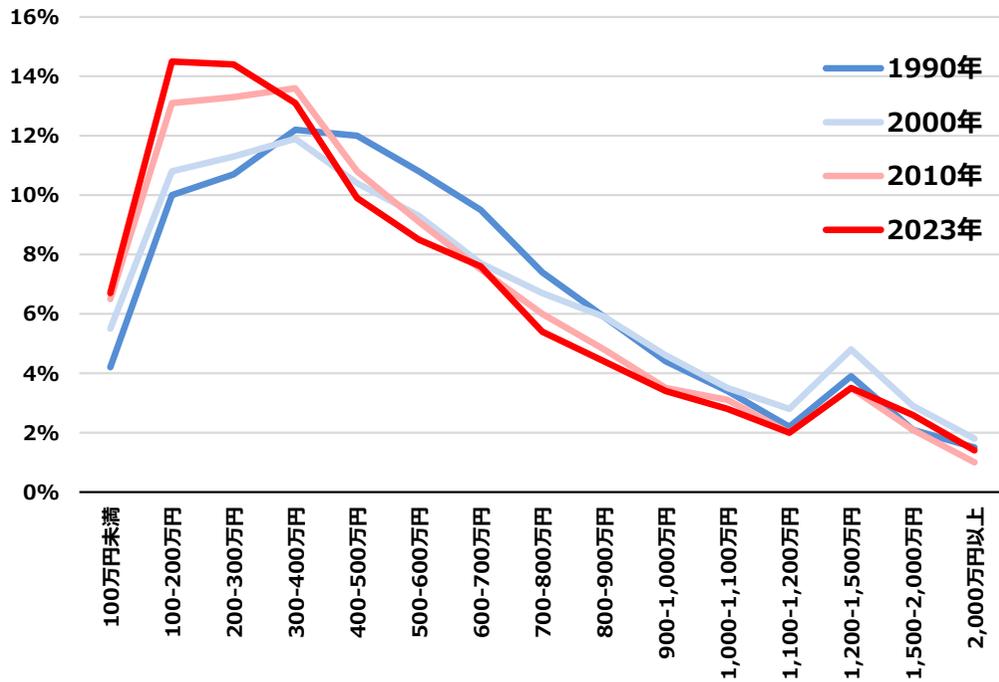


(注) 「就業者1人当たり労働生産性」は付加価値額を就業者数で、「時間当たり労働生産性」は付加価値額を総就業時間で割った値。国際比較における時間当たり労働生産性は、購買力平価換算の米国ドル。「従業員1人当たり労働生産性」は、各産業の付加価値を期中平均従業員数で割った値。「従業員1人当たり賃金」は従業員給与・従業員賞与を期中平均従業員数で割った値。
 (出所) 財務省「法人企業統計年報」、OECD「Productivity database」を基に作成。

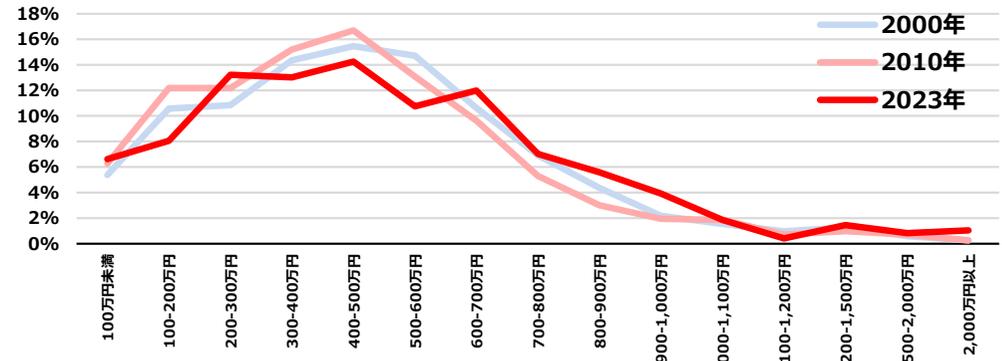
世帯所得 ～いわゆる「中間層」の割合は減少～

- 2023年において、我が国の世帯所得（年額）の中央値は410万円（平均構成員は2.2人）。
（※）OECD（2019）の「中間層」の定義「中位所得の75%から200%」を当てはめれば、2023年における我が国の「中間層」は、所得が308万円～820万円の世帯となる。
- 所得分布を見ると、1990年から2023年にかけて、「300万円未満」の世帯の比率は増加する一方で、「300万円以上800万円未満」の世帯の比率は減少。

所得階層別 世帯分布（全世帯）

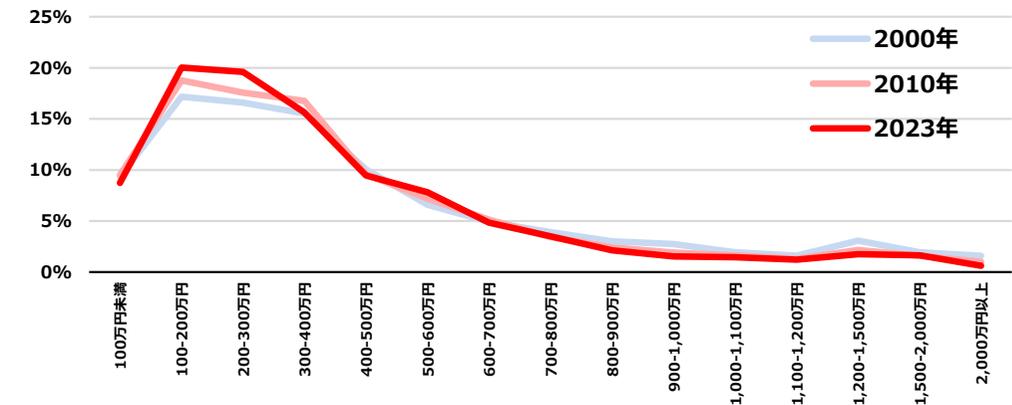


所得階層別 世帯分布（世帯主が39歳以下の世帯）



	300万円未満		300万-800万円	800万-1,000万円	1,000万円以上	
	200万円未満	200万-300万円				
2000年	27%	16%	11%	62%	7%	5%
2010年	31%	18%	12%	60%	5%	5%
2023年	28%	15%	13%	57%	10%	6%

所得階層別 世帯分布（世帯主が65歳以上の世帯）



	300万円未満		300万-800万円	800万-1,000万円	1,000万円以上	
	200万円未満	200万-300万円				
2000年	43%	26%	17%	41%	6%	10%
2010年	46%	28%	18%	42%	4%	8%
2023年	48%	29%	20%	41%	4%	7%

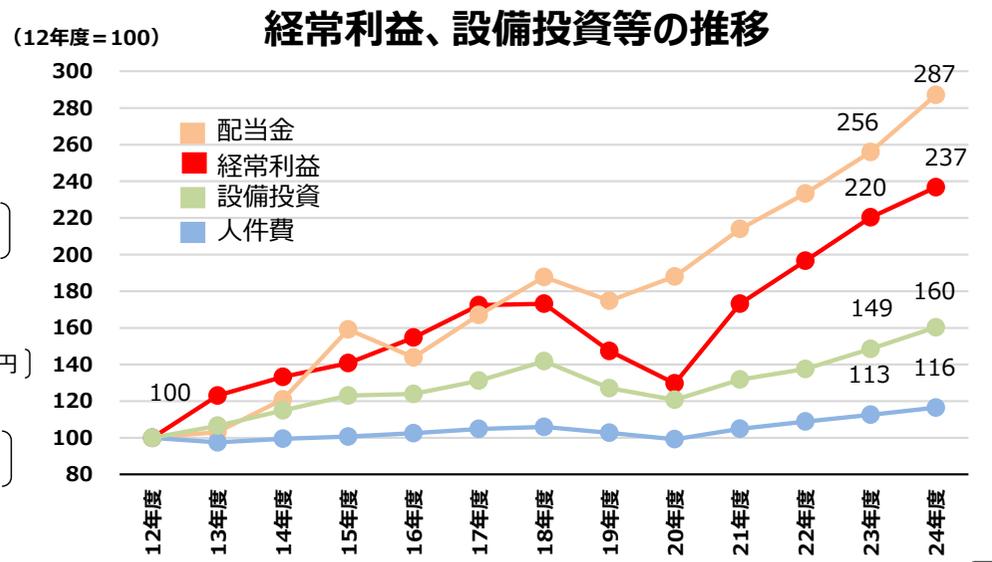
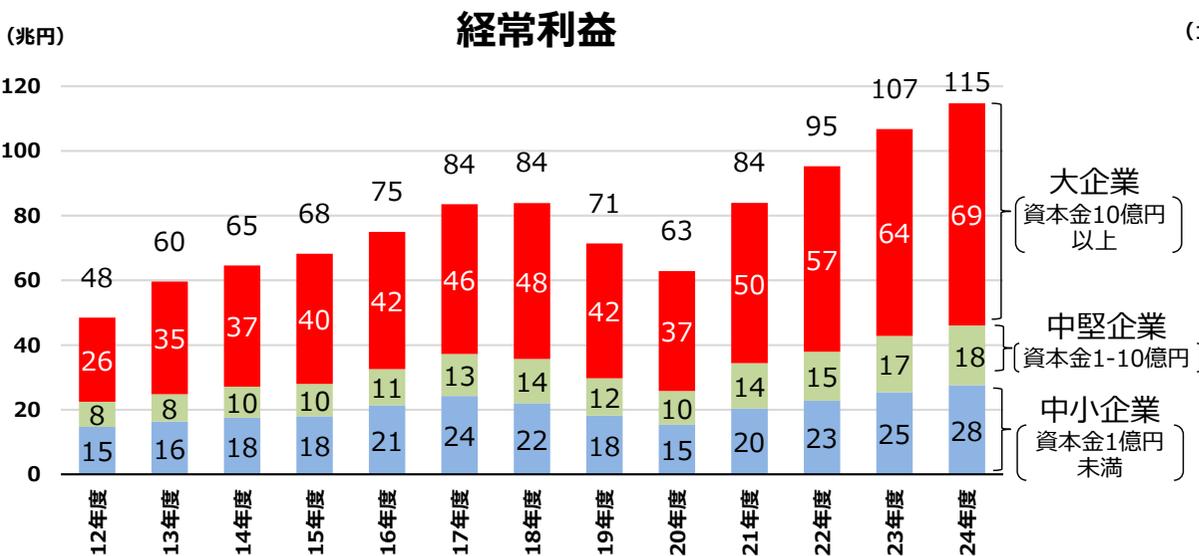
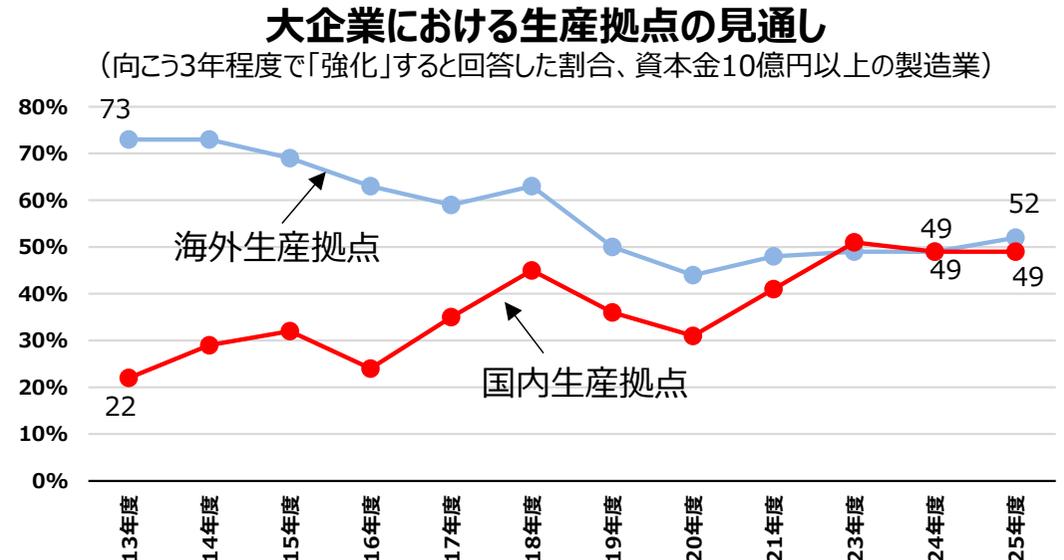
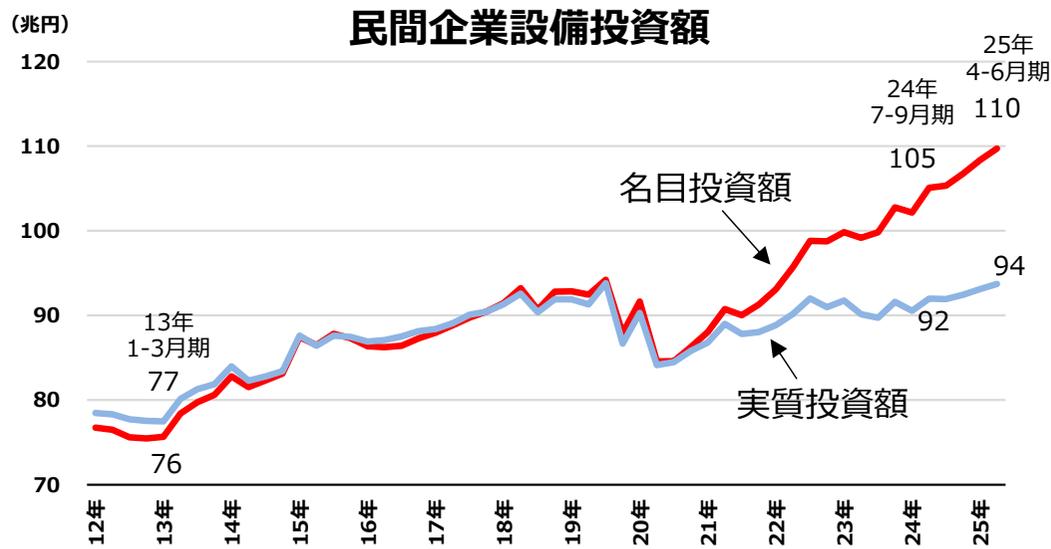
	300万円未満		300万-800万円	800万-1,000万円	1,000万円以上	
	200万円未満	200万-300万円				
1990年	25%	14%	11%	52%	10%	13%
2000年	28%	16%	11%	46%	11%	16%
2010年	33%	20%	13%	47%	8%	12%
2023年	36%	21%	14%	45%	8%	12%

（※）2023年の所得中央値は410万円。

（注1）ここでの「所得」は世帯所得（例えば、雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、財産所得、年金、失業給付、児童手当、仕送り等）。
（注2）2023年において、世帯主が39歳以下の世帯は全体の9.9%、世帯主が65歳以上の世帯は全体の53.5%。
（出所）厚生労働省「国民生活基礎調査」、OECD（2019）“Under Pressure: The Squeezed Middle Class”を基に事務局にて作成。

投資立国 ～所得の安定的増加に向け、設備投資を拡大する必要～

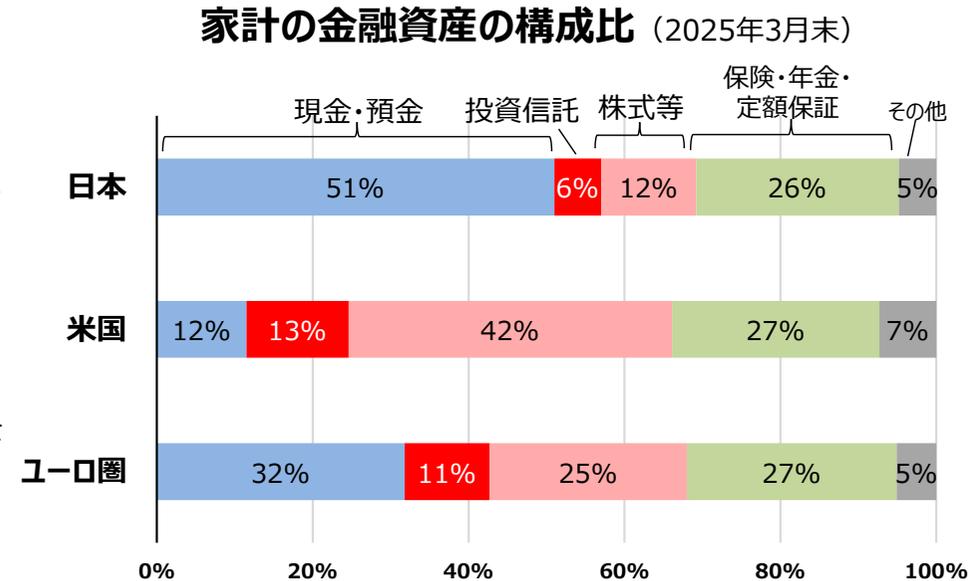
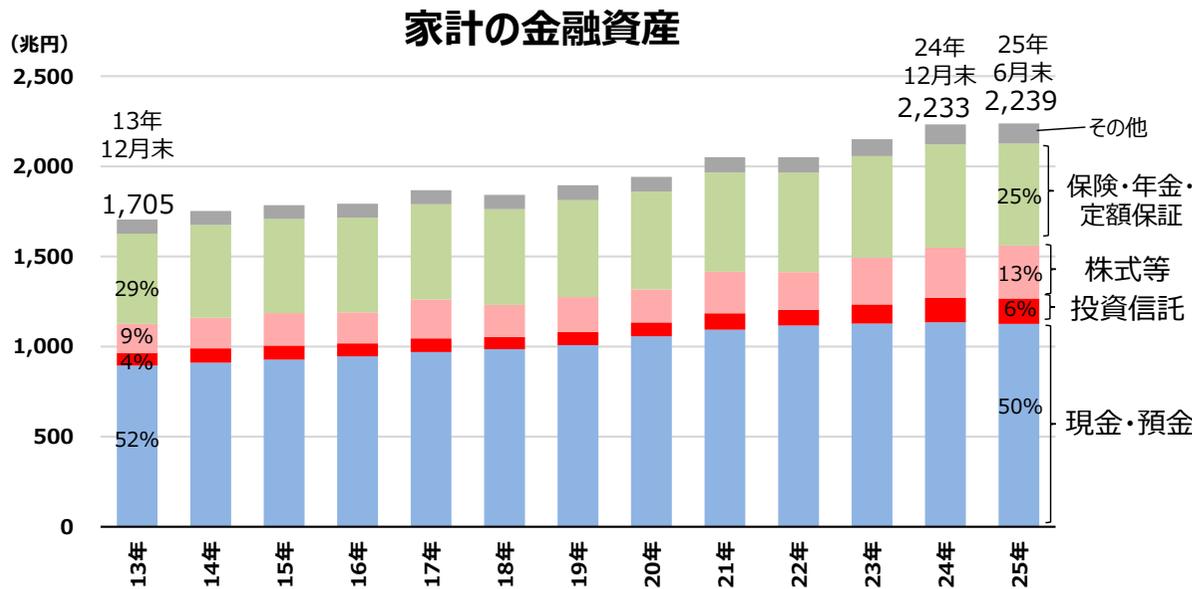
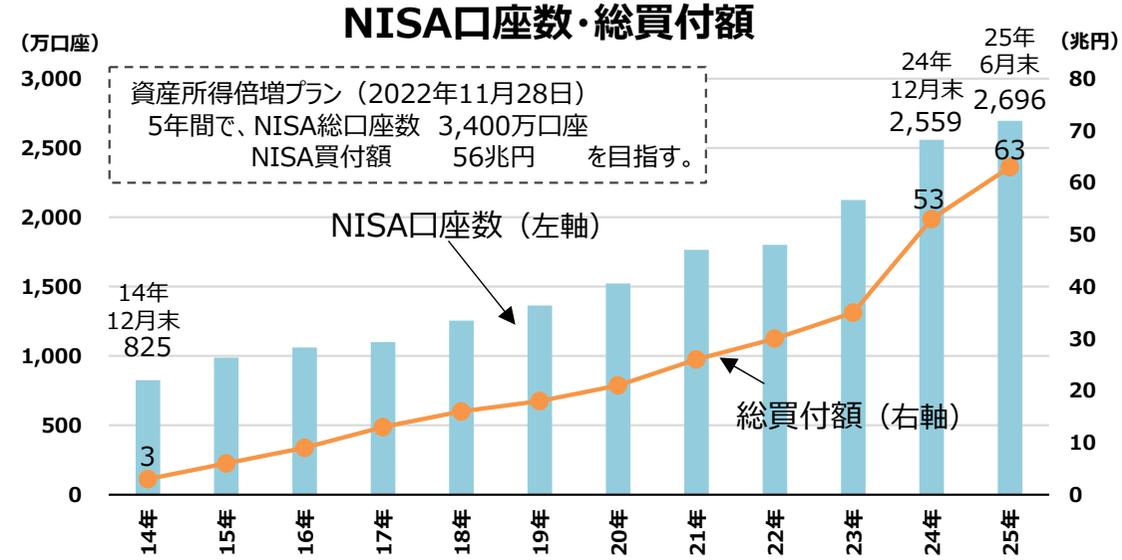
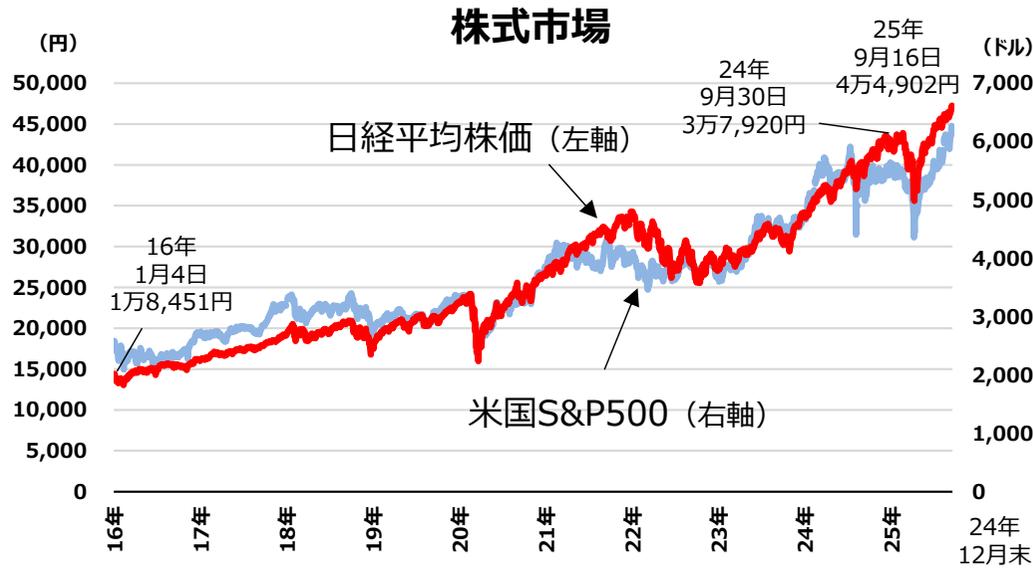
- 民間企業設備投資額は名目で110兆円となり、過去最高を更新。一方で、実質では、コロナ禍前の水準に達していない。
- 2024年度の企業業績は、115兆円と過去最高を更新。
- 経常利益の伸びと比較すると、人件費や設備投資の伸びは限定的。配当金の伸びは突出。



(注) 人件費は、従業員給与・賞与、役員給与・賞与、福利厚生費の合計。
 (出所) 内閣府「国民経済計算(2025年4-6月期2時速報値)」、日本政策投資銀行「2025年度設備投資計画調査」、財務省「法人企業統計年報」を基に作成。

資産運用立国 ～将来の所得・資産の増加に向け、継続的に取り組む必要～

- 日経平均株価は高水準で推移。NISA口座数・総買付額ともに、過去最高を更新。
- 家計金融資産が増加する中、資産運用に向けた取組は浸透する一方で、国際的に見れば、我が国の現預金の割合は高い。



(注) 2023年12月末以前のNISAの口座・総買付額は、一般NISA・つみたてNISAの合計 (2014-24年は12月末、2025年は6月末時点)。
(出所) FRED (米国セントルイス連銀)、金融庁「NISAの利用状況」、日本銀行「資金循環統計」、日本銀行「資金循環の日米欧比較」を基に作成。

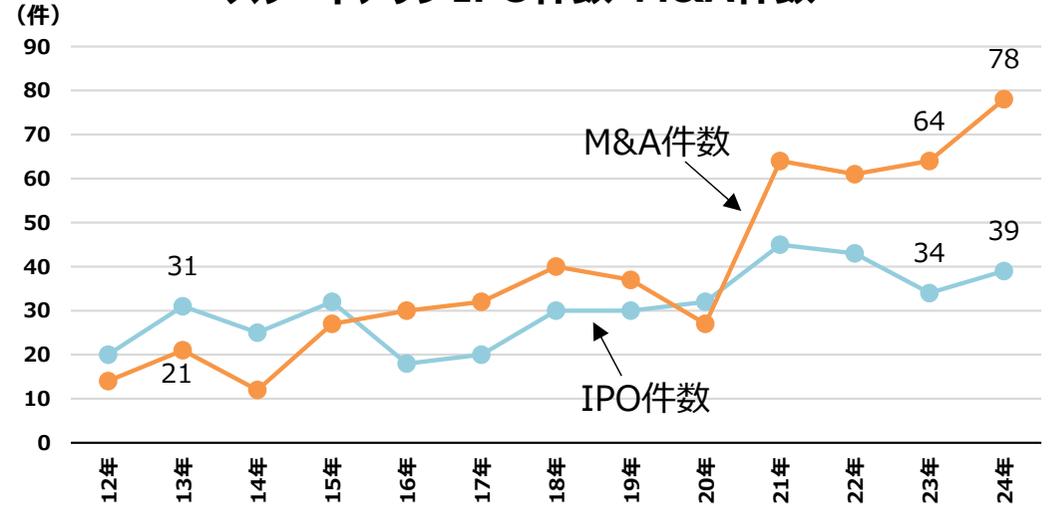
スタートアップ・イノベーション ～成長段階の資金供給が課題～

- スタートアップ数は、大学発を含め、増加傾向。
- 足元で、IPO及びM&Aの件数は増加しているものの、資金調達額は伸び悩み。
- 我が国はVCファンドの規模が小さく、成長段階の資金供給は不足。

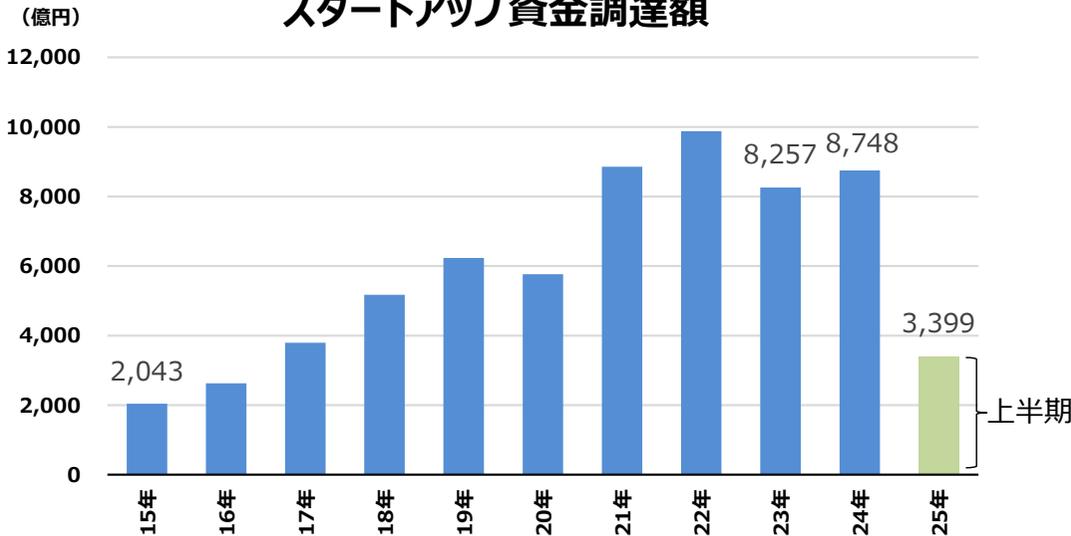
スタートアップ数



スタートアップIPO件数・M&A件数

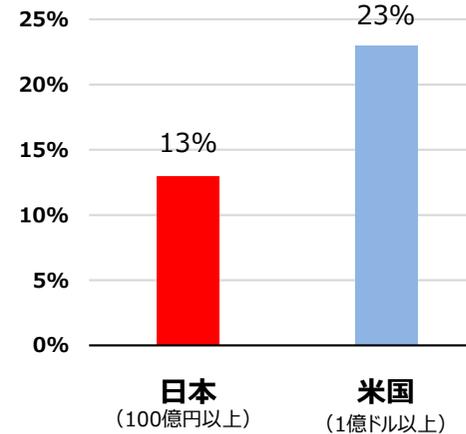


スタートアップ資金調達額

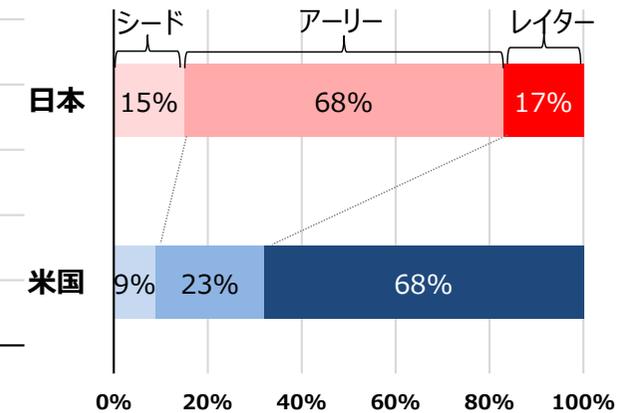


VCファンドの日米比較 (2023年)

大規模ファンド数の割合



ステージ別VC資金供給額の割合

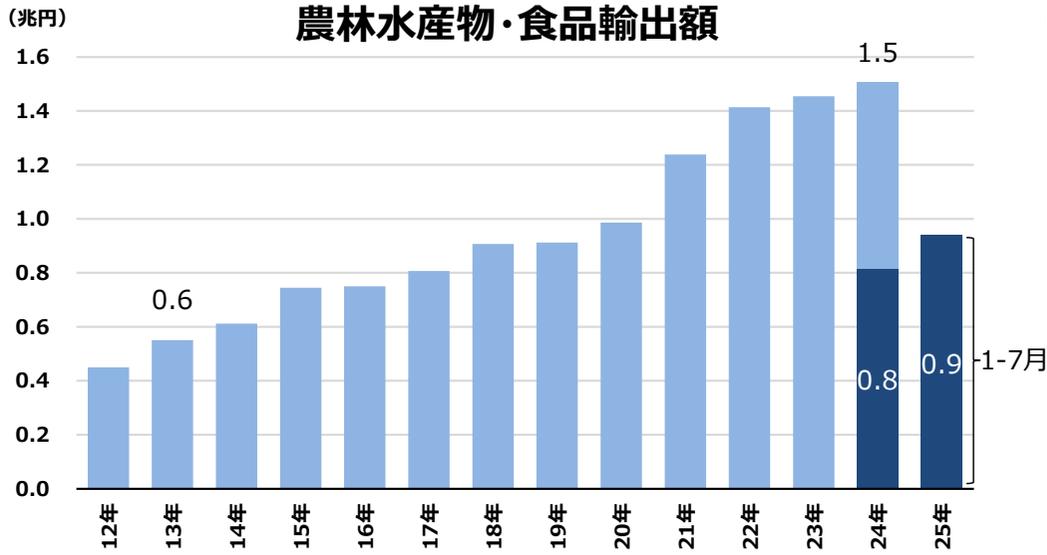


(出所) スタートアップ数、スタートアップ資金調達額はスピーダ「スタートアップ情報リサーチ」、大学発スタートアップは経済産業省「令和6年度大学発ベンチャー実態等調査」、スタートアップIPO件数、スタートアップM&A件数はJETRO「日本と東南アジア等諸外国とのスタートアップエコシステムの比較調査」、各国のスタートアップ資金調達額は、株式会社ユーザベース「Japan Startup Finance 2024 上半期」、Q3 2024 Pitchbook-NVCA Venture Monitor, NVCA 2024 Yearbook、一般社団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2024」を基に作成。

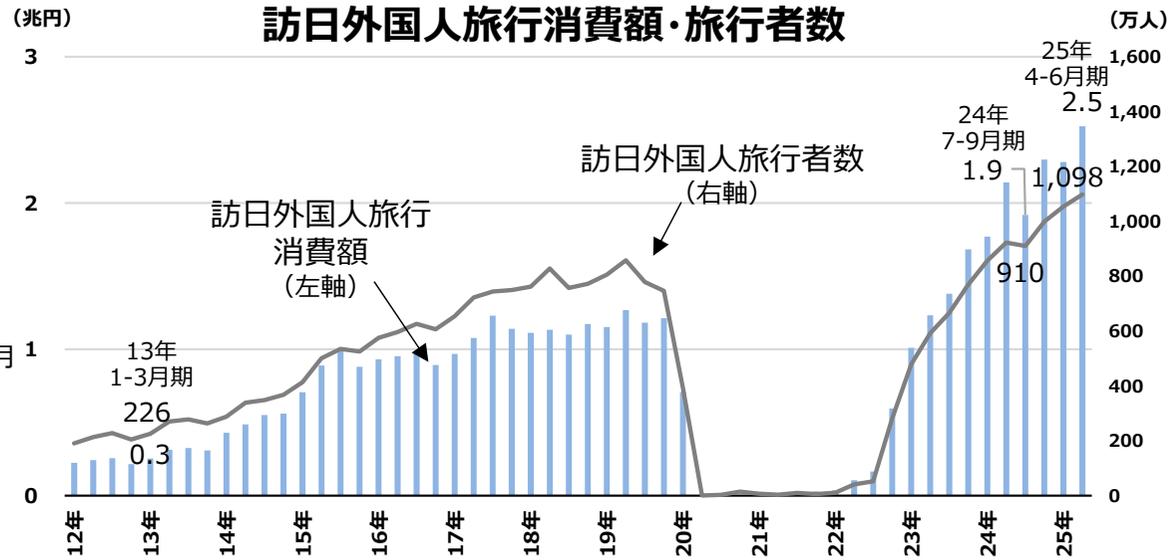
国際 ～海外活力の取込みが続く～

- 訪日外国人数・消費額は、コロナ禍で大幅に減少したものの、近年は急回復。
- 農水産物・食料品の輸出額や対日直接投資残高、高度外国人材の在留者数も増加傾向。いずれも、過去最高を更新。

農林水産物・食品輸出額



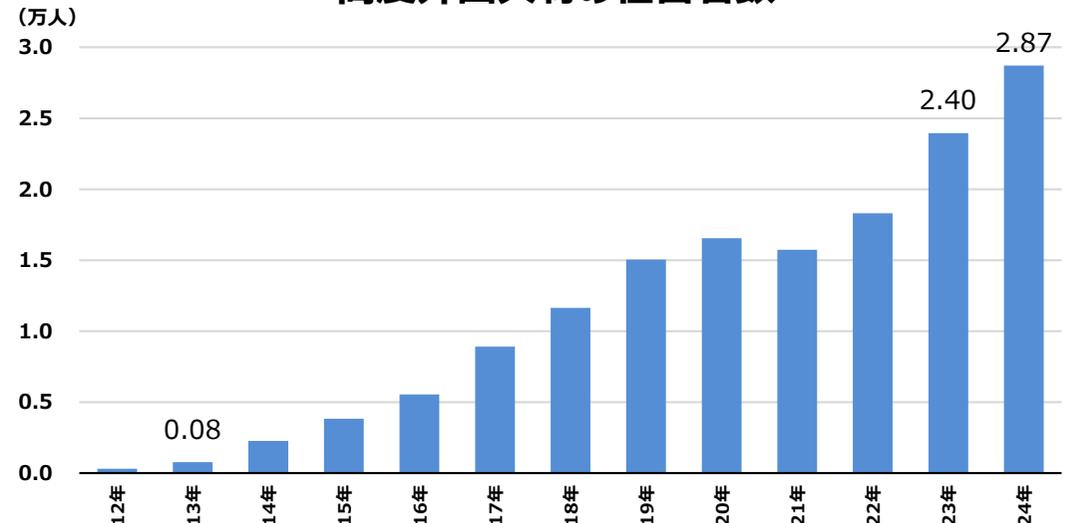
訪日外国人旅行消費額・旅行者数



対日直接投資残高



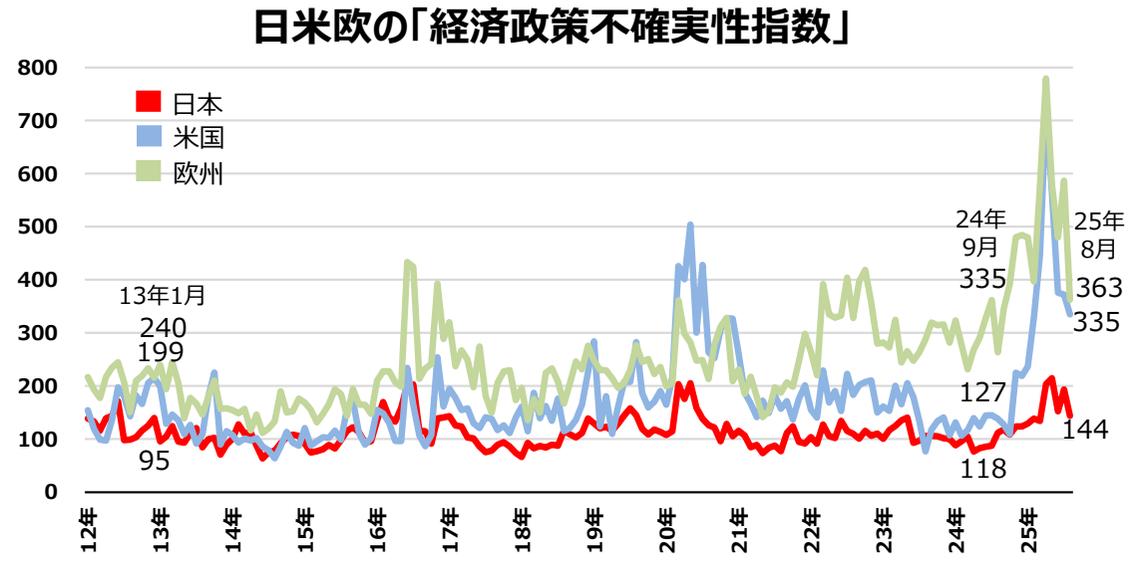
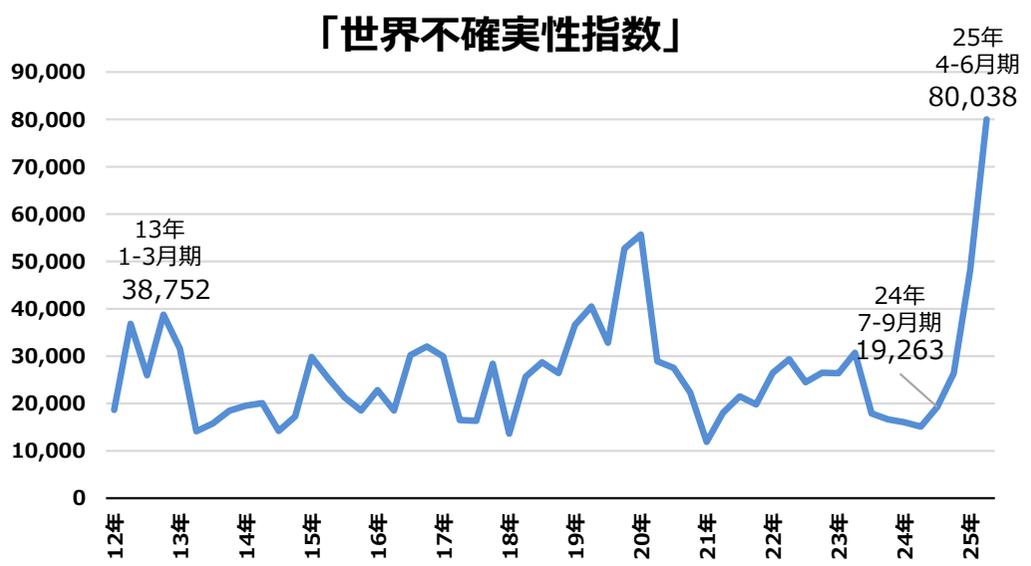
高度外国人材の在留者数



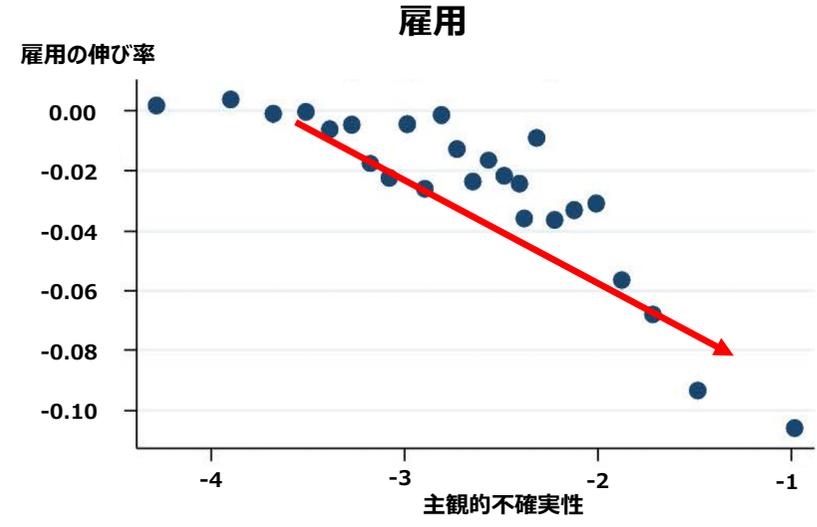
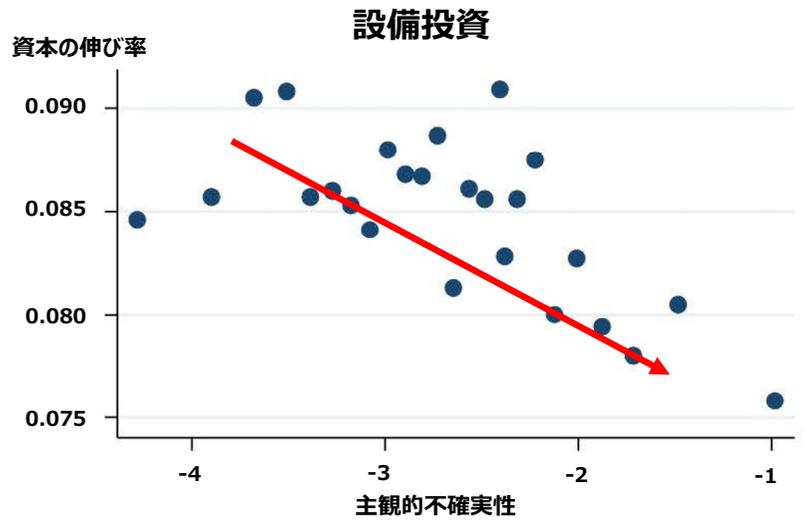
(注) 訪日外国人旅行消費額は、2020年4-6月期～2021年7-9月期は調査を中止、2021年10-12月期～2022年7-9月期の数値は一部空港のみで実施した調査に基づく試算値。高度外国人材は、高度専門職1号イ・ロ・ハ及び高度専門職2号の在留者数の合計。
 (出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局「訪日外客統計」、農林水産省「農林水産物・食品の輸出実績」、日本銀行「国際収支統計・対外資産負債残高」、出入国在留管理庁「高度外国人材の受入れ状況等について」を基に作成。

不確実性 ～経済の先行きの予見可能性を高めることが期待される～

- 2025年に入り、世界の不確実性は急上昇。日本は、米欧と比較すると不確実性の高まりは限定的。
- 投資と雇用を安定的に拡大するためには、経済の不確実性を低減することが重要。



企業の主観的不確実性と投資・雇用



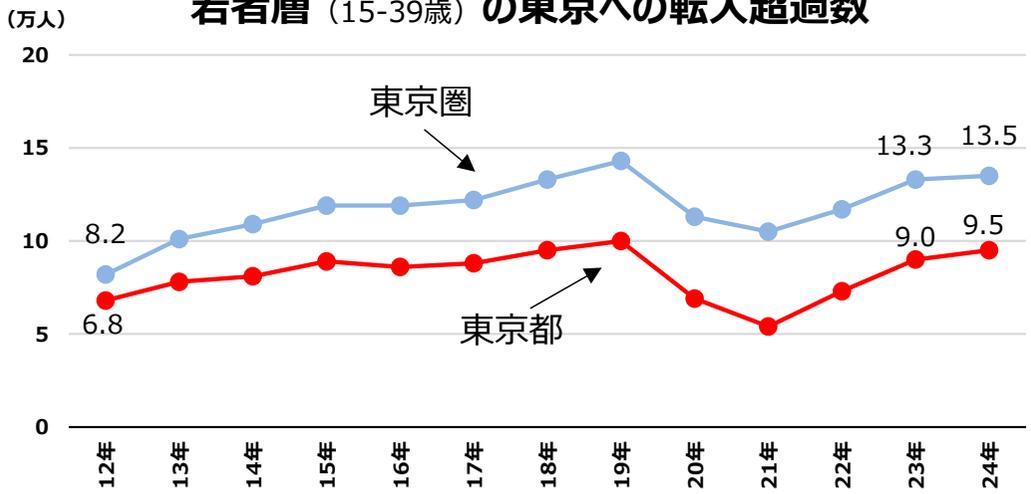
(注) 「世界の不確実性指数」は、世界142国を対象に、四半期ごとのEconomist Intelligence Unit (EIU) 国別レポートにおける「不確実性」(及びその類義語)の使用頻度をカウントを作成した指標。各国GDP比の加重平均。日米欧の「政策不確実性指数」は、各国の「経済 (Economy)」、「政策 (Policy)」、「不確実性 (Uncertainty)」の少なくとも1つに言及した記事件数を集計して計して作成された指標であり、「政策の影響による経済の先行きの不確実性」を示す指標とされている (スタンフォード大学Nick Bloom教授らが提唱)。「主観的不確実性」は、企業の売上高成長率の分布の標準偏差 (対数値、工場レベルの主観的不確実性の雇用者加重平均値)。投資は「2016年の資本支出÷2015年の資本ストック」と、雇用は「2015-17年の成長率」を定義。元データは米国MOPS (the Management and Organizational Practices Survey)。

(出所) Ahir, H, N Bloom, and D Furceri (2018), "World Uncertainty Index", Stanford mimeo. (2025年7月9日更新)、Scott R. Baker, Nicholas Bloom, Steven J. Davis, Stephen J. Terry "COVID-INDUCED ECONOMIC UNCERTAINTY", Economic Policy Uncertainty Index. Nicholas Bloom, Steven J. Davis, Lucia S. Foster, Scott W. Ohlmacher and Itay Saporta-Eksten (2022) "Investment and Subjective Uncertainty," NBER Working Paper 30654を基に作成。

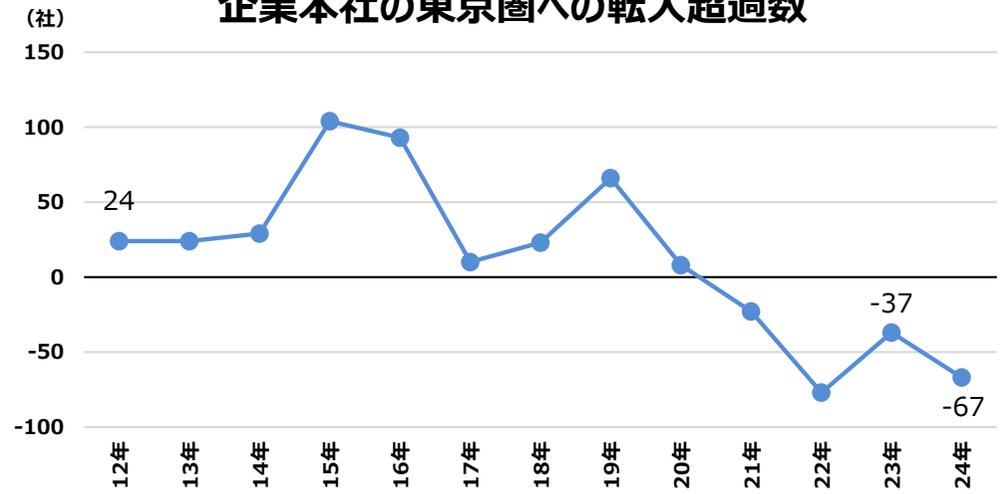
地方① ～地方創生に粘り強く取り組む必要～

- 若者層（15-39歳）の地方から東京圏・東京都への移動は、コロナ禍時に一旦は緩和したものの、地方からの人口流出は継続。
- 企業の本社は、2021年以降、「地方への本社移転」が進む。
- 我が国は一極集中の度合いが強い一方、地方の労働生産性は低く、賃上げを普及させるためには、その向上のための取組が必要。

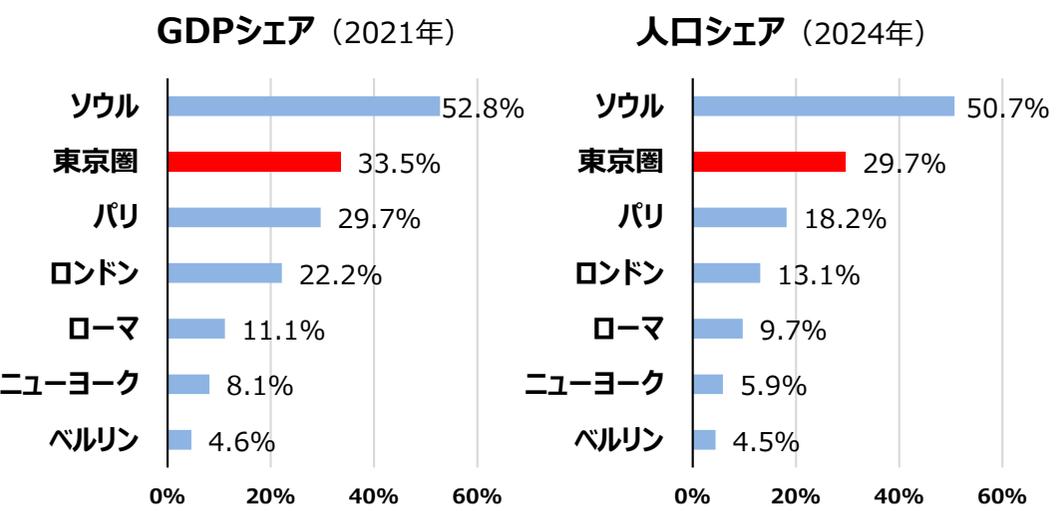
若者層（15-39歳）の東京への転入超過数



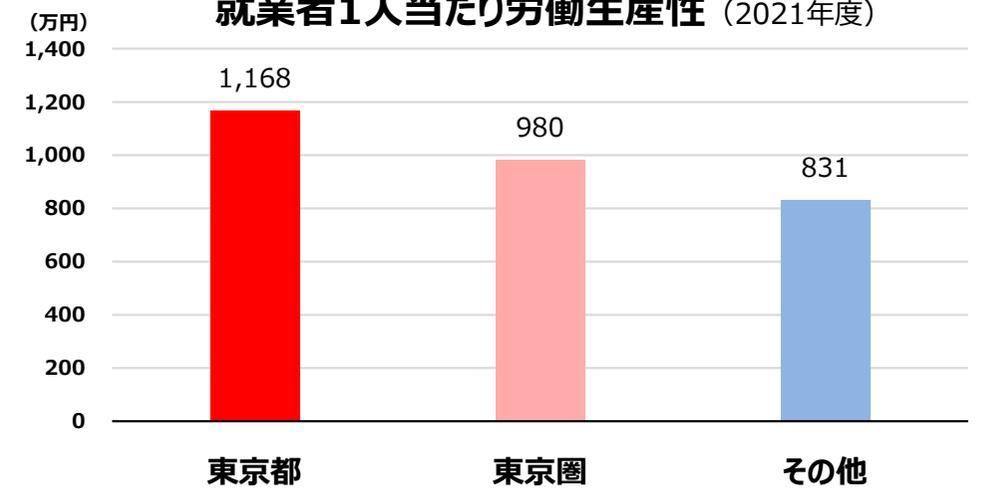
企業本社の東京圏への転入超過数



各都市圏の集中度の国際比較



就業者1人当たり労働生産性 (2021年度)

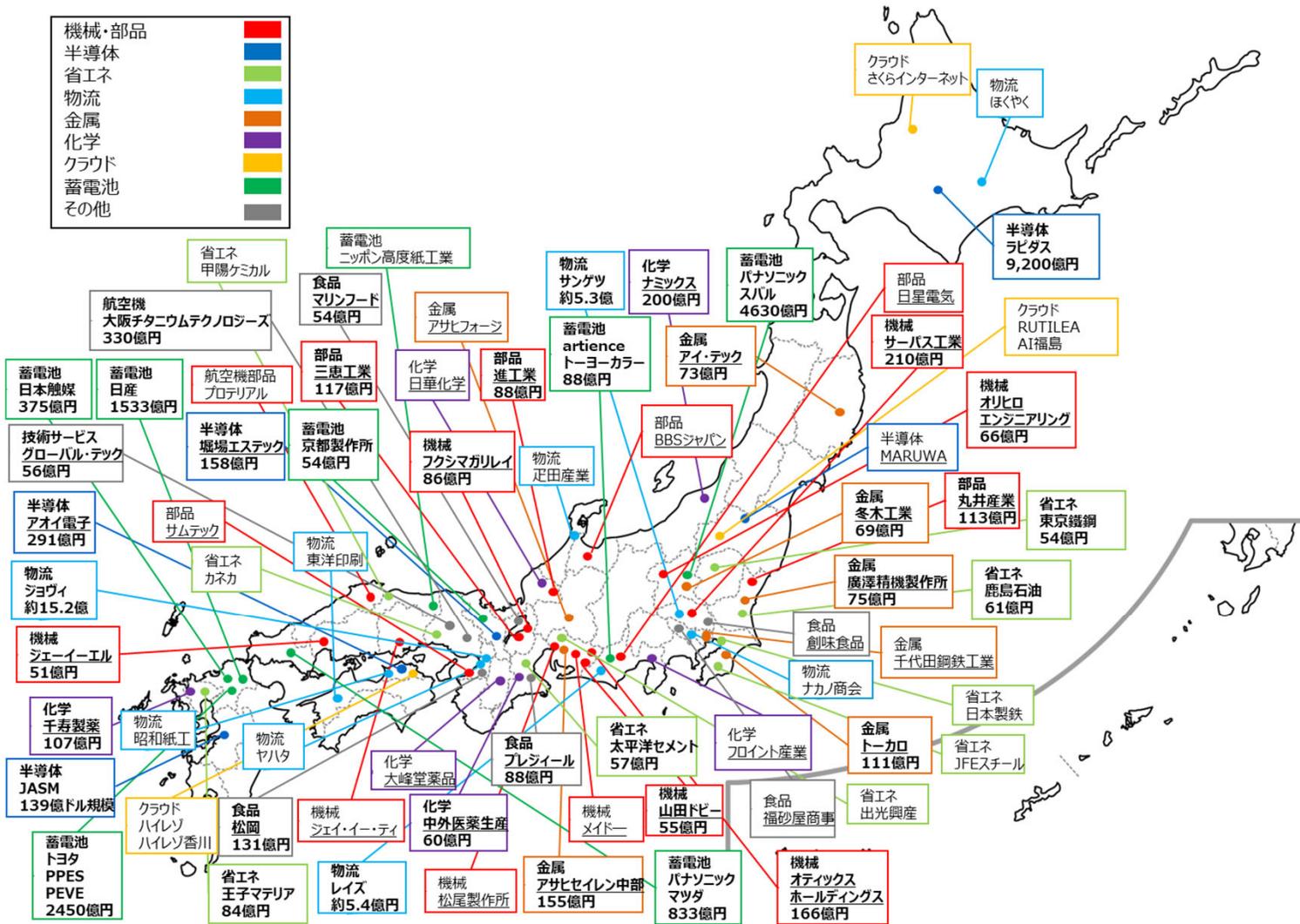


(注) 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を合計。東京都・東京圏ともに転入超過数は日本人移動者の数値（2025年の数値は1月-6月分の合計）。ソウルはSeoul Capital Area、パリはÎle-de-France、ロンドンはGreater London、ローマはLazio、ニューヨークはNew York、ベルリンはBerlinのデータ。
 (出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、帝国データバンク「首都圏「本社移転」動向調査」、内閣府「県民経済計算」、OECD Dataを基に作成。

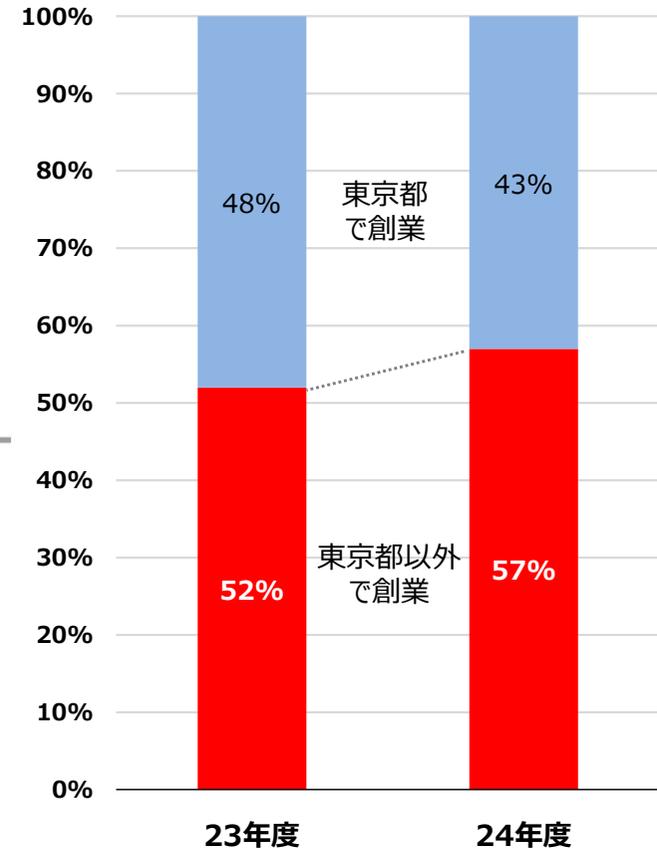
地方② ～地方創生の萌芽～

- GX・DX、バイオ等の分野において、地方での設備投資が活発化。東京都以外での大学発スタートアップの創業も拡大。
- 若者や女性にも選ばれる雇用機会が生まれつつある。

既に動き出している国内投資案件



大学発スタートアップの創業地 (各年度に創業した企業)



(注) 「国内投資案件」は、令和5年度補正予算による支援を受け、その後、設備投資が行われたもの（一部にそれ以前の支援案件を含む）。予算事業のうち、一定額以上の公表可能な案件を掲載。マッピングは都道府県単位であり、市町村以下の場所は反映せず。また、複数都道府県に投資している案件は、投資額が最大の都道府県にマッピングしている。「中堅中小賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」で補助している案件については、企業名に下線。「蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業」で補助している案件については、財源に令和6年度当初の予算も含む。「大学発スタートアップの創業地」は、前年度から当該年度にかけてのスタートアップ企業の増加分（2024年度は786社）に占める東京都を所在地とする企業の割合。

(出所) 経済産業省資料、経済産業省「令和6年度大学発ベンチャー実態等調査」を基に作成。